

第146期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

Moving forward together into the future.

証券コード | 9303



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第146期上半期(2022年4月1日～2022年9月30日)の事業の概況等についてご報告申し上げます。

当上半期について

当上半期の経済環境は、国内では個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られた一方、資源価格の高騰や急速な円安進行に伴う物価上昇の影響により、景気は先行き不透明な状況が続きました。海外においては、米国では個人消費は概ね堅調に推移したものの、インフレ抑制のための急速な利上げの影響により景気は伸び悩みました。中国では輸出が増加するなど持ち直しの動きは見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動の抑制や不動産市場の停滞により景気は減速傾向を示しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画で掲げた事業基盤の強靱化を一層推進するため、物流及び不動産事業の収益力強化を目指し、同計画で策定した諸施策を着実に遂行してまいりました。

物流事業では、国内においては、神戸市・ポートアイランドの大型倉庫において定温庫を増設するなど施設の高機能化により、高品質な物流サービスの提供に努めたほか、当社連結子会社では静岡県袋井市において新倉庫の建設を進めております。海外においては、タイの現地法人が新倉庫建設に着手したほか、米国ではテキサス州に新たな拠点を開設するなど、国際物流ネットワークの拡充を図りました。不動産事業では、2022年6月に大阪府池田市において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大に取り組んでまいりました。

また、当社グループの最適な事業ポートフォリオを検討した結果、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中するとの方針のもと、海運事業を営む当社連結子会社のWestwood Shipping Lines, Inc.の全株式及び当社連結子会社のSW Maritime 1, Inc.等全4社が保有する船舶をそれぞれ譲渡いたしました。

このような取組みのもと、当上半期の連結決算につきましては、営業収益は、国際一貫輸送が増収、海外子会社の業績も好調となったことに加え、国内では倉庫貨物の取扱いが引き続き堅調であったほか、海運市況の好転も維持されたことなどから、物流事業及び海運事業が増収となり、1,235億20百万円と前年同期比16.8%の増収となりました。営業利益は、作業諸費や人件費など

営業原価が増加したものの、増収効果により、176億55百万円と前年同期比85.1%の増益となりました。また、経常利益は191億58百万円と前年同期比76.3%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却益等の計上により147億81百万円と前年同期比92.0%の増益となりました。

通期の見通しについて

今後の経済情勢は、海外ではウクライナ危機で加速した物価高が長引き、インフレ対策として急速に進む世界的な金融引締めが重荷となり、欧米・中国をはじめとする世界経済の減速が懸念されます。国内においては、円安基調が継続し、更なる物価上昇が想定されるなど、内外とも厳しい状況が続くものと予想されます。

当上半期におきましては、倉庫、港湾運送及び陸上運送の荷動きが堅調に推移するとともに、国際輸送では海上運賃が高止まりし、また、海外子会社の業績が好調となったことに加え、円安の影響により、連結業績は本年5月公表予想を上回りました。下半期につきましては、国際輸送における海上運賃の軟化に伴う減収が予想されますが、倉庫、港湾運送及び陸上運送等の取扱いは引き続き堅調に推移することが見込まれ、物流事業の業



績は当上半期と比較し減速するものの、その影響は限定的と判断しております。このため、本年5月公表の通期の連結業績予想を見直しました。

これにより通期の連結業績は、営業収益は2,250億円(前期比2.8%減)、営業利益は256億円(同7.7%減)、経常利益は286億円(同6.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は232億円(同17.7%増)を予想しております(本年5月公表数値:営業収益2,110億円、営業利益252億円、経常利益275億円、親会社株主に帰属する当期純利益215億円)。

配当等について

当社は、中期経営計画(2020年度～2022年度)で掲げた資本政策の基本方針において、剰余金の配当については利益水準にかかわらず1株につき47円の年間配当金を維持することとし、計画期間において増配の継続を目指すこととしております。また、経済情勢及び財務状況等を勘案のうえ、自己株式を機動的に取得することとしております。

このような方針のもと、当期の中間配当金は

1株につき50円とし、12月1日からお支払いすることといたしました。期末配当金は1株につき50円を予定しており、これにより年間配当金は1株につき100円(前期比3円増)とさせていただきます。また、当上半期におきましては、取締役会決議に基づき自己株式915千株の取得(取得株式総数上限1,500千株、取得総額上限30億円)を実施いたしました。

最後に

当社グループは、コア事業である物流及び不動産における事業基盤の強靱化に注力するほか、サステナビリティへの貢献に努めるなど、着実に継続的な成長を目指すとともに、事業を通じて持続可能な社会の実現に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月

社長 小野孝則

TOPIC

タイ・レムチャバンで新倉庫建設に着手

タイの現地法人Sumiso (Laem Chabang) Co.,Ltd.が、レムチャバン地区において新倉庫の建設に着手いたしました。レムチャバン地区は同国最大の貿易港であるレムチャバン港を抱え、周辺に多くの工業団地が立地しています。旺盛な物流需要を背景に、同社はこれまで同地区において2016年に1期倉庫、2018年に2期倉庫をそれぞれ稼働させ、順調に取扱いを拡大してまいりました。

このたび、更なる需要に応えるため、既存倉庫に至近のロジャナ工業団地レムチャバン内に3期倉庫を建設することといたしました。これにより、レムチャバン地区の倉庫延床面積は約34,000㎡となります。

新倉庫はLED照明や太陽光発電設備を導入するなど、環境に配慮した施設としております。今後も持続可能な社会の実現に貢献するとともに、お客様の様々なニーズに合わせた物流サービスを提供してまいります。



新倉庫(3期倉庫)の概要

所在地 タイ国チョンブリ県

構造 鉄筋コンクリート造平屋建 2棟

延床面積 約14,300㎡

竣工時期 2023年5月(予定)

事業セグメント別概況

物流事業

営業
収益

992億2百万円

前年同期比
17.2%増

営業
利益

76億96百万円

前年同期比
11.4%増

物流事業の営業収益は992億2百万円(前年同期比17.2%増)となり、営業利益は76億96百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

倉庫業

営業収益

151億3百万円

国際輸送業

営業収益

377億8百万円

原材料から消費財まで多種多様な貨物の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



機械部品等の取扱いが増加し、また保管残高も好調に推移したことから、倉庫収入は151億3百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、グローバルな物流サービスを提供しています。



海上運賃の高騰により国際一貫輸送が増収となったこと、海外子会社では米国を中心に業績が好調となり、為替相場は前年同期比で円安に推移して増収となったことから、国際輸送収入は377億8百万円(前年同期比44.3%増)となりました。

港湾運送業

営業収益

161億96百万円

陸上運送業^{ほか}

営業収益

301億94百万円

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。



コンテナ荷捌及び一般荷捌の取扱いが増加したことから、港湾運送収入は161億96百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。



eコマース関連輸送の取扱拡大により陸上運送収入が増収となったことから、陸上運送^{ほか}収入は301億94百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

海運事業

営業
収益

204億31百万円

前年同期比
19.6%増

営業
利益

99億36百万円

前年同期比
75億21百万円増

日本・アジア／北米北西岸航路において、お客様の多様なニーズに対応する特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)により安全かつ安定した定期航路サービスを提供していたほか、海運代理店業を展開しています。



Westwood Shipping Lines, Inc.及びその子会社2社が第1四半期連結会計期間末に当社の連結の範囲から除外され、3か月分の反映にとどまったため、コンテナの輸送数量は減少したものの、運賃水準の上昇や円安の影響で増収となり、営業収益は204億31百万円(前年同期比19.6%増)、増収効果により営業利益は99億36百万円(前年同期比75億21百万円増)となりました。

不動産事業

営業
収益

53億28百万円

前年同期比
0.7%減

営業
利益

25億85百万円

前年同期比
7.1%減

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、多様な不動産賃貸サービスを提供しているほか、保有土地の再開発等に取り組んでいます。



前期及び当上半期に取得した賃貸用不動産が寄与したものの、一部テナントの賃料改定等により、営業収益は53億28百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は取得時一時税金の発生もあり、25億85百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

(注) 営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(14億41百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(25億63百万円)控除前の数値であります。

連結財務状況

連結貸借対照表[要約]

単位:百万円

科目	前期末 2022年3月31日現在	当第2四半期末 2022年9月30日現在
資産の部		
流動資産	79,648	92,655
固定資産	294,071	287,793
有形固定資産	168,660	168,210
無形固定資産	6,580	6,820
投資その他の資産	118,830	112,762
資産合計	373,720	380,449
負債の部		
流動負債	48,297	58,192
固定負債	111,476	102,654
負債合計	159,774	160,847
純資産の部		
株主資本	146,863	155,012
その他の包括利益累計額	56,613	54,478
新株予約権	246	233
非支配株主持分	10,222	9,877
純資産合計	213,945	219,601
負債純資産合計	373,720	380,449

連結損益計算書[要約]

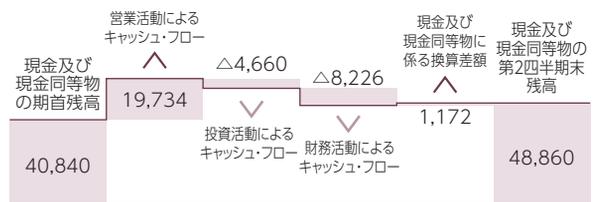
単位:百万円

科目	前第2四半期(累計) 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期(累計) 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
営業収益	105,789	123,520
営業総利益	14,645	22,848
営業利益	9,540	17,655
経常利益	10,869	19,158
税金等調整前四半期純利益	10,836	26,613
四半期純利益	8,195	18,455
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,700	14,781

連結キャッシュ・フローの状況

単位:百万円

当第2四半期(累計) [2022年4月1日から2022年9月30日まで]

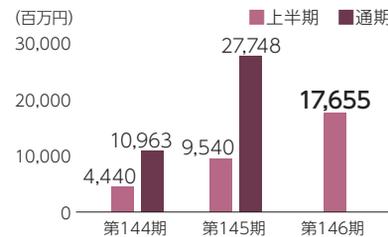


連結財務ハイライト・配当の状況

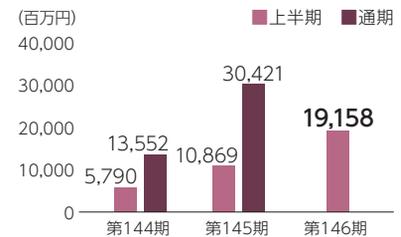
営業収益



営業利益



経常利益



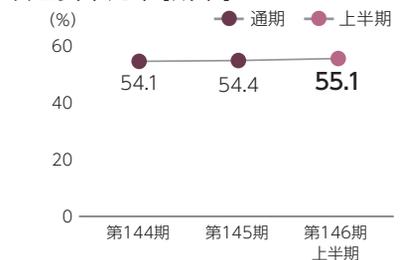
親会社株主に帰属する純利益



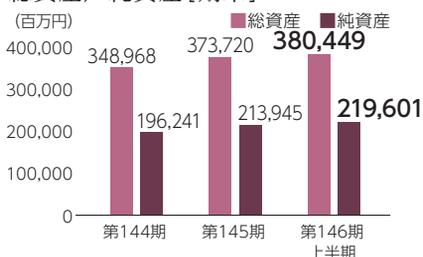
1株当たり純利益



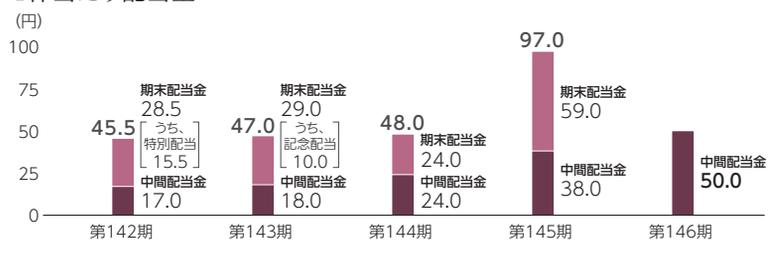
自己資本比率[期末]



総資産/純資産[期末]



1株当たり配当金(注2)



(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第145期の期首から適用しております。

2. 2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、「1株当たり配当金」は、第142期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

会社概要

(2022年9月30日現在)

商号 株式会社住友倉庫
 本社所在地 大阪市北区中之島三丁目2番18号
 創業 1899年(明治32年)7月1日
 設立 1923年(大正12年)8月1日
 資本金 14,922,908,870円
 従業員数 852名(連結4,457名)
 事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店
 東京支店 横浜支店 名古屋支店
 主要な海外拠点 北米
 ロサンゼルス、ニューヨーク、アトランタ、シカゴ、ヒューストン
 欧州
 アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン
 中近東
 ジェッダ、ラービグ、アンカラ
 東アジア
 北京、大連、青島、上海、広州、深圳、香港、台北、基隆、高雄
 東南アジア
 シンガポール、クアラルンプール、ポートケラン、バンコク、アユタヤ、レムチャパン、ホーチミン、ハノイ、ジャカルタ、マニラ
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

株式の状況

(2022年9月30日現在)

発行可能株式総数..... 200,000,000株
 発行済株式の総数(注)..... 81,431,915株
 株主数..... 21,349名
 (うち、単元株主数 14,577名)

(注)2022年3月31日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施したことにより、発行済株式の総数は2021年9月末に比べ1,454,700株減少しました。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,033	11.31
住友不動産株式会社	7,854	9.83
大和ハウス工業株式会社	5,000	6.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,032	3.80
三井住友海上火災保険株式会社	2,067	2.59
住友生命保険相互会社	1,795	2.25
三井住友信託銀行株式会社	1,790	2.24
株式会社三井住友銀行	1,775	2.22
住友商事株式会社	1,690	2.12
日本電気株式会社	1,655	2.07

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(1,532,084株)を控除して算出しております。

株主分布状況



時代をつなぐ。世界をむすぶ。



〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
 電話(06)6444-1181(総務部総務課)

取締役及び監査役

(2022年9月30日現在)

代表取締役社長(社長執行役員) 小野 孝 則
 代表取締役(専務執行役員) 間嶋 弘
 取締役(常務執行役員) 宗 克 典
 取締役(常務執行役員) 永田 昭 仁
 取締役 山口 修 司
 取締役 河井 英 明
 取締役 伊賀 真 理
 監査役(常勤) 江口 忠 衛
 監査役(常勤) 坂口 晃
 監査役 荒木 喜代志
 監査役 高橋 和 人
 監査役 大仲 土 和

(注)1. 取締役 山口修司、河井英明及び伊賀真理の各氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 荒木喜代志、高橋和人及び大仲土和の各氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について 証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎0120-782-031 受付時間9:00~17:00(土日休日を除く) (インターネット)(ホームページURL) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/ 特別口座について 株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社 電話照会先にお問い合わせいたします。
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告により行います。 https://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 上場取引所 東京証券取引所 プライム市場
 証券コード 9303



本報告書は、FSC® 認証紙と植物油インキを使用し、環境負荷の少ない「水なし印刷」方式で印刷しています。